

第1章

『林業経済』誌が林業経済研究に貢献したもの

## 第1節 1970年代・80年代

林業経済研究所 理事長 福島 康記

### 1. はじめに

ここでは、『林業経済研究所四十年の歩み』の記述を受けて、70年代・80年代の『林業経済』誌（林業経済研究所）が林業経済研究に貢献したものを見ることとする。編集委員会の指示は1948年の創立から60年代までの動向を見よとのことだった。だが、70年代から80年代までの動向の記述はない。『四十年の歩み』には80年代前半期までの動向につき記述され、さらに先年『林業経済学会50周年記念 林業経済研究の論点—50年の歩みから—』が刊行され、『林業経済』誌に掲載された論文に限定したものではないが、学会草創期（1945～54年）（半田良一）、発展期（1955～65年）（福島康記）、1970年代（笠原義人）、1980年代（宮林茂幸）、1990年代以降（土屋俊幸）のそれぞれの林業経済研究動向の章が設けられている。また、研究分野別の動向を記した章も設けられている。そこで、改めて屋上屋を重ねることもあるまいと考え、本節では『林業経済』誌に特徴的な『特集』企画の、それも70年代・80年代のそれらのいくつかを挙げ、一部その内容にも触れてみる。

その前に、林業経済研究所創立の趣旨につき見てみる。時代も林業も森林資源の状況も全く変わってしまったが、今改めてそれを紹介する意義を認めるからである。

### 2. 林業経済研究所創立当時の性格

『林業経済研究所四十年の歩み』に、早尾丑麿研究所初代理事長とその理論的補佐の大田勇次郎初代所長は山林局時代からのコンビであり、林政推進の中

心的存在として、共にその基礎として経済理論の必要性を痛感し、それが研究所創設の誘因となった。また、当時敗戦後の激動期にあつて農業経済学・法社会学の分野からの問題提起もあり、林業側は適切な解決策を提示できなかつたとある（12頁）。

以下に、大田勇次郎氏執筆の1948年5月『林業経済』創刊号の巻頭言を摘記する。

伝統のわだかまりを一々建て直し、日本の文化を新しく創造しなければならぬ。林業の部門においては既成の所有権は蔽として鉄の扉を叩き、産物流通機構は冒し難い城郭を築いている。開発さるべき森林資源を新文化の糧とするための諸条件が備わっていない。それらを如何にして新社会秩序に適合せしむべきかが、吾々に課せられた課題なのである。

今与えられた相手はすべて既成の事実であり、それらがここに至る必然と理由の関係は、観念的にでなく悉く実証的に闡明さるべき性質のものであり、また林業の国民経済構造の上における役割とその作用全体社会の秩序の一部としての地位と機能とを究明することによってのみ林業の真相を明らかにすることが出来よう。

また、「創刊十周年に寄せて」という記事が『林業経済』1958年5月号に掲載され、そこで片山茂樹氏（後に東京教育大学教授）は、早尾氏が考えていた「創立当時の性格」の1つに、林業経済は林学の殻に入ったものでなく他流との切磋琢磨で完成を期したいという項目がある。これを加えれば、創立当時研究所が目指した方向を窺うことができよう。

林業経済研究所は、山林局OBの主導で創られ、理事は官・産・学から選ばれ、林業実態・歴史の報告、政策紹介・提言を積極的に行ってきた。林野官僚達は林学の中の林政学に飽き足らず、林業経済研究所を創ったのである。一方で、中堅林政学者・若手官僚が、それまでの林政学と決別し新しい科学としての林業経済学を創るのだとの意欲によって林業経済研究会を創めた。雑誌購入

の太宗を占めた国有林特別会計の雑誌買い上げが減少し、ついには研究所が経営困難に陥るのだが、研究所と研究会は緊密な関係を保って来て、上記した草創期の理事者達の考え方も受け継ぎ、雑誌編集にも人を得て、研究会員（学会員）の論文の雑誌掲載が増え、また研究所運営が研究会員のサービスに依存する度合も増し、自由なジャーナルの気風を維持しつつ、学会誌としても扱われる一時代を築いた。

### 3. 林業経済研究会の大会・中集会記録の「林業経済」誌への掲載

研究会と研究所の関係の重要な1つになるが、林業経済研究会の春秋の大会・中集会の報告及び討論記録が、1959年（昭和34年）から『林業経済』誌に掲載されるようになる。昭和33年研究会秋季大会、演題「日本資本主義と林業市場問題」の報告と討論記録が同誌123号（1959年1月号）に掲載されたのが嚆矢だった。翌1959年の秋季中集会、演題「国有林と林業技術—林業技術論展開のために—」は、同誌136号（1960年2月号）に掲載された。なお、1960年の春季大会の記録は、林野庁坂本一敏氏の傍聴記が同誌139号に掲載されている。次には、同誌147号（1961年1月号）に、60年の秋季中集会、演題「日本林業の近代化と構造政策」の記録が掲載され、同誌151号（1961年5月号）には研究会60年春季大会、演題「林業の基礎的考察」（倉沢博「林野制度の基礎的考察」、岸根卓郎「林業の経済問題」）の記録が掲載された。このように、1961年以降、林業経済研究会の春秋の大会・中集会の記録が『林業経済』誌に掲載されるようになった。その最初の頃は、研究会会報に報告要旨が掲載され、本報告・研究会を経て、『林業経済』誌により完成された報告要旨が掲載された。研究会が学会に改組され学会誌が発行されるようになると、学会誌に学会に向けて詳細な「報告」が掲載され、学会が終って『林業経済』誌に短い「報告要旨」及び「討論速記録」が掲載されるようになった。

#### 4. 1970年代・80年代の情勢

『四十年の歩み』は、この時期までは『林業経済』誌の特集は、上記した林業経済研究会の大会報告が重要な柱となっていたが、研究会の学会移行などに関連しつつ、独自の特集企画がなされるようになったと書いている(29-30頁)。だが、学会移行より前から、特集企画はかなり頻繁に組まれていた。

日本経済はオイル・ショックを契機に深刻な不況に突入、行財政改革が進められ、経済は国際化が進んで産業構造の変化が急速に進む。一方、都市の公害問題は激化し、山地乱開発や過剰な人工造林の進行による自然破壊に対する反対運動が起き、木材総生産及び生産性増大を追ってきた林政は転換を迫られることになる。1970年代に入って相次いで公表される林政に対する財界の提言が、その導火線となった。欧米に追いついたとの達成感から自らのアイデンティティを求めて、森林文化論もその一つだが、日本文化論が盛行する。1986年林政審議会が答申を行い、国産材時代を現実のものとする課題に加えて、「森林政策」への転換を提案した。1987年第4次全国総合開発計画の策定、翌年リゾート法施行と続き、大規模なリゾート開発が進行する。この間木材自給率は20%台に下がり、山村解体・林業不振は進むばかり、当局は地域林業政策など提案を行う。『林業経済』誌は積極的に特集企画を組んでこれら事態を追い、研究者達の論評を掲載している。『四十年の歩み』はそれら林業・山村研究の推移を的確に伝えて、間然とするところがない。ここでは、『四十年の歩み』以降の『林業経済』誌に表れた研究動向を見ることとするが、70年代についても、『歩み』との重複を避けながら、当時の研究状況を窺わせる特集、特に興味を惹く特集を、そして一部論文の内容を紹介してみよう。

#### 5. 「林業経済」の特集企画について

##### (1) 1970年代

1970年1月、『林業経済』誌では特集を組み、「林業経済・経営研究の当面す

る基本課題」(255号)を掲載した。その中で、野村勇は、マクロ的な日本経済の波動の中で如何に林業は従属的な展開を見せたかが問題であり、森巖夫は「日本林業の総括的・体系的な把握」が必要であると主張し、研究動向は、林業固有の問題に接近するものが多くなり、その分野での研究も深化・発展しつつあるが、それぞれの仕事が個別化し分散化して、相互の脈絡づけに欠けるきらいがあると指摘した。北川泉は「研究者間の緊張にみちた真の関係を創れ」と書き、岡和夫は「林業会計研究のレーゾンデートル」を言い、神山武広(全林野労組)は「誰(どの階級)に奉仕するか」を明確にする事とし、村尾行一は「主体的研究態度の確立」を言い、堺正紘は「育林経営の性格」の研究が重要とし、有永明人「林業経済研究の課題」は、林業問題を日本資本主義研究のなかに位置付け、林業問題の経済学的研究を通して日本資本主義研究をどう深めえたかが問われると書いた。田中茂は、技術論、治山・林道など土木事業の社会的性格、山村問題が、残された課題と述べている。奥地正「新たな林業労働問題研究の展開を」は、中心的な課題はその特殊な低賃金構造の問題にあり、不完全就労・過少就労の問題であり、労働者の常用化要求は必然であり、経営構造、労働者の存立条件の変貌が問題となると述べた。

特集「第87回日本林学会 林政部会報告の論点」(1976年・333号)で、菊間満「70年問題とは何か」は、12報告の感想として、自身70年問題は何か考え続けているが、鷲尾良司・船越昭治以外の報告からは得るところはあまりなかった。若手研究者に70年代意識が鮮明でないことがあろう。院生がたくさん発表するのは好ましいが、望まれるのは、若手らしい新鮮な問題意識をもち研究にとりくむ姿勢だろう。この点で意外な落とし穴として、業績主義があると述べた。依光良三「近経報告の意義と問題点」は、この10年間の近代経済学による林政部会報告数は54に達していると、問題領域別、方法・手法別の傾向を見て、その問題をみている。感想として、技術主義的・科学主義的な報告が多く、プリミティブな方法を用いながらも問題意識のすぐれた報告が少なかった。もっと茫漠とした森林・林業の実態にふれつつ、そこから理論化していく努力も必要ではないだろうか述べた。

1970年代に入ると経済成長・経済国際化の進展による山村過疎化と外材輸入激増による林業低迷は深刻化し、特集「日本林業の危機をめぐって」(1971年・267号)小関隆祺、青山宏、伊勢八郎、特集「日本林業の現状とゆくえ」(1973年・296号)が組まれる。

「基本法林政」に関する特集も注目される。特集・座談会「基本法林政の軌跡をめぐって」(1971年・277号)は、田中茂、奥地正、大崎六郎、野村勇、赤羽武、半田良一、司会 森巖夫と研究者による座談会であり、特集「座談会 基本法林政 10年の歩み」(1974年・311号)は、紙野伸二(林業試験場)、仁科健・黒川任之(森林組合課)の報告に続き、安藤嘉友、岡和夫、筒井迪夫、中野真人、小川誠、森巖夫(座長)による座談会が続く。行政担当者の報告に続く意見交換は、読み応えのある内容となっている。

財界の提言及びそれに対する意見に関しては、特集「経済同友会『グリーン・プラン』をめぐって<アンケート>」(1972年・280号)、『グリーン・プラン』批判への反批判、経済同友会「21世紀グリーン・プランへの構え—新しい林業政策確立への提言—」(1972年・282号)と続いた。

財界提言に限らず林政の転換を促す情勢を巡る、土地利用・所有、社会意識の問題に関して、特集「林業生産と自然保護」(1972年・279号)、特集「開発と林業—林野所有をめぐる土地問題—」(1974年・303号)がある。

その後盛んに論じられる地域問題研究の嚆矢とも言うべき、特集座談会「林業における地域問題を考える」(1978年・361号)は、林業構造改善事業といった地域を対象とした行政事業が進行するなかの生産現場、担い手、地域の状況、地域問題の捉え方につき、行政・立法関係者とはいえすぐれた研究業績を持つ竹中譲、坂本一敏、研究者からは筒井迪夫(座長)、紙野伸二、森林組合関係者岩川尚美が、それぞれ報告し、意見交換を行ったものであり、読み応えがある。

『林業経済』誌は、戦後林業経済研究の足跡を伝える特集を何度か組んでいる。70年代・80年代のそれを示すと、座談会「戦後林業経済研究をふりかえって」(1970年・256・262号)、創立25周年記念特集号 高木唯夫「戦後にお

ける林業経済研究の系譜—研究業績を中心として—」(1972年・289号)、創立30周年記念特集「戦後林業経済研究の足跡」(1977年・349号)、特集「戦後における林業政策の軌跡と今後の方向」(1981年・387号)、特集「戦後における林政論の批判と再検討」(1981年・395-96号)—大金永治「戦後における林業経営の動向と問題点」、北尾邦伸「地域林業政策に込めるべきもの」、深尾清造「地域林業構築の2つの道」、鷲尾良一「林業構造・森林資源の危機とその政策」、山田良治「林政批判の視点—基本法林政と林業危機」—である。

## (2) 1980年代

特集「日本林業における80年代の課題」(1980年・375号)において、飯田繁「国内林業の再編と80年代の課題」は、高度経済成長過程で商社が巨大林業資本として登場、アメリカ巨大林業資本との競争にさらされ国内林業は萎縮し、国有林は大きな赤字を計上、リストラが進められる。地域林業政策は地域選別を明確にするものだが、展望は見出せない。今後生産から消費までのシステム化が重要だと述べた。

加藤隆「米材輸入の動向と日本林業」は、21世紀初頭以降戦後造林地が本格的に生産力化する段階で国内林業が市場で主導権回復が可能かどうか、それは米材の輸入動向が鍵を握る。1973年以降取引の主導権を握っていたウエアハウザー社のシェアのいっそうの高まりとともに、わが国商社はほぼ完全に産地シッパーの寡占体制に組み込まれ、その超過利潤は消滅、赤字輸入さえ余儀なくされている。米大手木材関連企業の国内市支配力は社有林の拡張とともに強まり、アメリカ木材産業の対日丸太市場の寡占体制は深化している。一方、サウザンパイン二次林の急速な回復により60年代・70年代にかけての南部の木材関連産業は南部で積極的投資を展開する一方で林地集積を進め、東部の大消費地に近い条件によって、西部企業の競争力は低下した。20世紀中には日本向けの丸太伐採は二次林に移行し、ウエアハウザー社の積極的な植林が進んで21世紀には産地資源は人工林へ転換されよう。70年代に入り木材が戦略物資となり、巨大企業に率いられる米の木材輸出戦略は、政府のバックアップを得た

形で展開されよう。林業白書は 21 世紀の国産材時代に繋ぐ課題を言っているが、米材の輸入動向で見る限り、低廉なコストで造成された人工林材を武器とする米大手木材企業の日本市場支配が一層深化する危険性がある。日本林業が生き残り主体性を回復するみちは、米材と十分対抗できる低コストでしかも量的に安定して市場に構造材を供給できる生産・流通体制を整えることにあると述べた。

川田勲「木材市場構造の変貌と 80 年代の課題」は、国産材の位置と展開に対する明確な論理的道筋を提示することに課題はある。資源の生産力化にはとくに製材工場が重要な役割を果たす。国産材の集中と産地の特化が進んだ 70 年代の特質は、単なる量的拡大に留まらず、生産・流通段階の各種機能の主体的組織化とそれらの有機的結合による関係的組織の確立を意味するとして、特殊高級材・一般高級材・一般並材各産地類型ごとに特徴を述べている。

橋本玲子「80 年代における山村・林業の展望と財政投融资」は、木材価格安定緊急対策以降取られた 60・70 年代の外材輸入促進策・林業振興策につき述べ、国の財政危機のもと、補助から融資への趨勢を見、80 年代の展望として、間伐促進のための融資充実、山元加工・流通システムの再構築が緊急の課題であり、50 年代に断ち切った地域経済循環の新しい技術条件のもとでの再生の検討、何よりも経済政策・林政の抜本的転換が必要と述べた。

山岸清隆「理論化の時代・森林組合論」は、森林組合の社会的機能解明のため構成員の経済的性格の検討が必要である。現状の森組は、金融事業を媒介に巨大所有と結びつき、大規模層の生産事業により経営を、中小零細規模層対象の販・購買事業により組織を維持している。協同組合としての森組の独自性は、民主化問題の間われ方にも表れている。組合労働者と組合との関係の中に民主化問題の主要な要因があり、組合員と組合との関係の民主化問題は副次的問題であると述べた。

八木俊彦「林業機械化の現段階と労働力問題」は、林業機械化は、ようやく経済効率・労働災害防止・環境破壊などを兼ね備えた機械化を、従来の反省の上に立ち模索・実現せねばならぬ段階に到達した。農家の低賃金労働力供給基

盤としての性格が都市の不安定就労層のそれとかなり類似してきた。今後都市の失業・雇用不安定問題が深刻化すれば、農家を含む様々の不安定層・一般労働者のうちから林業が欲する労働力を選別的に雇用する可能性が生まれる。それは、林業労働条件と不安定就労層の生活・労働条件の改善いかんにかかっている。

熊崎実「80 年代における森林環境保全の課題」は、70 年代に入り激化する環境問題の様相とその転換を述べ、森林環境便益は積極的に確保すべき対象物となり、その要求量はますます大きくなっていて、都市をも包摂した地域全体の環境管理の視点が必要になってくる。「保護的利用」「生産物利用」「都市的利用」に大別して、利用目的間のバランスを求めることが森林計画の主要課題となる。森林はもはや原始的な自然でなく、農山村における森林管理機能の低下が森林の活力を弱め、都市的利用の進攻を容易にしよう。自然保護のための農山村と都市の負担の公平化をはかるような制度的仕組みが早急に準備されなければならないが、今後地域的な環境管理の視点が要求されるのは必至であり、林業・林学から大きく外に踏み出す視点が求められようとして述べた。

友永剛太郎（野村総研）「80 年代における日本のエネルギー問題と林業の対応」は、80 年代にもっとも期待されているバイオマス変換エネルギーにつき、定義・長所・短所、エネルギー政策と課題を見て、林業はこの問題に対して如何なる役割を果たせるかを述べている。課題は、広い視野からの問題把握、例えば石油問題における O P E C の役割を研究し、その優れた点を森林資源に生かす。諸外国の林業とよく比較検討すること。基礎科学と応用科学の結びつき強化、今後の林業は遺伝子工学、光合成・植物ホルモン研究を無視して発展はない。積極的に新技術を導入すること。新しいロボットシステムの開発、薪の顆粒化利用などであると述べた。

400 号記念特集「日本林業の現段階と研究課題」（1982 年・400-02 号）は、有永明人「国有林経営とその労働力編成」、依光良三「木材市場・価格・流通問題の研究」、岡森昭則「日本林業の担い手と農林複合経営」、堺正紘「製材産地形成の構造と林業地帯」、「森林計画制度の現状と課題」一福島康記「団地共同

森林計画について」、紺野忠義（北海道林務部）「森林計画制度の現状と課題」よりなる。

1978年「国有林野事業改善特別措置法」が成立、新たな国有林改善計画が発足した。有永は、その年初に実施された基幹作業職員制度が持つ意義を鮮明に示した。国有林経営における労働力編成の展開過程を明治期からの林業の労働雇用量と労働力編成、戦後の林業労働市場と賃労働経営及び労働力の重層編成の動向、その地域的動向との関連で考察し、わが国全体の労働市場・労働力編成の中に位置付け、60年代を頂点にして労働市場の縮小・雇用不安定化が進む中で基職制度が実施された。それがそれまでの林業・国有林経営及び林政・労働組合運動の動向の帰結であり、その後の国の林業労働政策（縮小再編、請負化）の方向を明示するものと述べて、読み応えのある内容になっている。

依光は、主として『減速成長』経済下での動向』の副題を持つこの論文で、70年代中葉までの国産材主体の時期から外材主体の時期に移る、その時代から以降の、低成長の時代に移り、さらには木材産業のマイナス成長、構造不況、再編期と続く時期を対象にし（Ⅰ）、Ⅱ 木材需給と価格の変動、1、木材需要の停滞—建築着工戸数の激減、2、木材価格変動の激化と価格分析、Ⅲ 木材市場の構造の独占化 1、木材市場の独占化の展開—商社支配から産地国独占へ、2、木材市場構造の寡占化をめぐる議論、3、木材市場構造の変化と価格問題、Ⅳ 外材支配体制の強化と流通再編 1、木材産業の危機の深刻化、2、消費地市場構造の変化、3、外材産地市場、4、国産材市場の再編、の章節建てで、米・加・日本商社の動向、通産省の政策、国内木材市場・産業の動向に関する諸論説と自らの研究成果を、総合的・総括的に提示したものと注目される。

岡森は、基本法林政の担い手対策の混迷、農家林業の現状を見て、造林は自家労働による農林複合経営、素材生産業者は森林組合を担い手とする政策が重要と述べた。堺正紘は、外材支配体制下の戦後型国産材産地の特徴、その研究動向を見て、製材産地形成の構造—産地銘柄の形成、製材工場専門化と販売の組織化、原木集荷機構の整備、林業地帯形成の条件—製材産地の再編と林業、原木流通機構の整備、を述べた。福島、紺野は、国の林政の要点となる森林計

画制度の意義と現状につき述べたものである。

国有林問題は当然大問題である。特集「林政審答申と国有林経営のあり方」（1984年・426号）北川泉、大谷健（朝日新聞）、佐野稔（和歌山大学）、笠原義人、特集「国有林問題を考える」（1987年・462・463号）大内力、嶺一三、笠井恭悦、特集「国有林の会計制度と国際比較」（1989年・486号）がある。

特集「現段階における林業経済研究の役割」（1986年・447号）、黒川泰享「林業経済研究の課題と日本林業の発展方向」、岡田秀二「わが国経済の構造変化と林業山村問題研究の系譜」、菊間満「雇用・失業問題と労働者生産協同組合の課題」、加藤衛弘「戦後林業経済研究の分析視角」も注目される。

黒川は、1985年の国際森林年シンポ（和歌山県）において、西独では林業の経済性を問うことは不可能になり、天然林に近い状態での人工林の育成管理を将来目標としているとの報告があった。わが国でも、経費をかけない森林造成技術の開発がいま求められている課題と述べた。岡田は、上からの林業再編成、山村再建の動きの一方で、地域の生産と生活及び共同組織の重層としての地域全体の再構成を目指すものもあり、注目すべき運動と述べた。

菊間は、「自分で仕事を作ろう」という労働者生産協同組合の取組事例を報告し、それは経済民主主義の実現に向けて中小工業者の自主的な異業種間交流が提起される中で、地方自治の本旨をふまえた都市と山村の自主的交流、上下流の自主的な異業種間交流などが進められている。それら中小企業の反独占の運動と労働貴族・労働官僚主義・ギルド的労働運動とは無縁な質の高い労働運動との結合により、労働者生産協同組合の展望が拓かれ、危機打開の道となると述べた。

加藤は、1968年までを戦後林業経済研究史を第1期、それ以降を第2期とし、後者を特徴付ける分析視角、日本資本主義という主体が林業・山村という客体をいかに解体し再編したかの林業・山村客体論からでは展望は見出せない。そこでわれわれに課せられるのは、第1期に追求された林業の、また山村の内部論理を再構築することであり、またそれは論理の上でなく、実態を踏まえ抽象化した論理でなくてはならないと述べた。

特集「今日の林業史研究」(1989年483-84号)、西川善介「林業史の研究手法」、泉英二『吉野林業論』の現段階」、加藤衛弘「西川林業の近世的展開」、脇野博「近世木曾における採運技術の構成」は、数少ない林業史研究者の論説であり、注目される。

不況下の国内木材産業の実態は、何回も特集に取り上げられている。特集『林業白書』の分析と木材産業の現状(1981年・392・393号)、特集「不況下の木材産業—実態と展望—」(1983年・415号)、特集「木材と住宅建築—その構造と展望—」(1983年・422号)、特集「紙パルプ産業の動向と木材チップの生産構造」(1984年・429号)である。

林業・山村の危機的状況に関わって、幾つかの興味深い特集が組まれた。特集「日本経済調査協議会報告をめぐって」(1983年・412号)、特集「国産材に未来はあるか」(1985年・438号)、特集「林業白書をめぐって」(1986年・452号)—有木純善「日本林業の新段階と林業政策の方向」、北尾邦伸「新しい森林政策について」、笠原義人「産業政策的側面を縮小した林業政策基調の大転換」、特集「国民経済にとって森林・林業とは何か」(87年・465・467号)—藤田佳久「国民にとっての森林・林業問題—地域論からのアプローチ」、平田種男「林業の現状と眺め方」、熊崎実「日本林業はどこへ行くか」、特集「森林・林業をめぐる開発と保護」(1987年・467-69号)、大谷健、小関隆祺、大金永治、コメント依光良三・宮林重幸、特集「林政と林業経営の現在の位置」(1988年・471号)、有永明人、岡森昭則、渡辺昭治、特集「林業技術の現段階的意義と役割」(1988・89年・474-76・481・484号)、特集「現状からみる林業経営の諸相」(1984年・427号)、堺正紘「大規模林家の伐採性向」、速水亨「紀伊半島に於ける大規模林業経営の現状と将来の動向」、坂東忠明「カラマツ林業をめぐる諸問題」、寺田公治「農家林業経営の現状と問題点」(広島県立林試寺田氏の広島県総領町のアンケート調査を集約したもので、注目される)などである。

経済国際化の進展とともに、外国の資源・林業の動向は重要な研究課題となり、特集が組まれる。特集「ユフロ第17回大会と林業研究」(1982年・399号)、特集「東南アジアの林業問題」(1982年・408号)、特集「木材関税の基本

問題」(1985年・443号)、特集「熱帯地域の森林と社会」、特集「“新世界の林業”その光と影—ニュージーランド林業の実態—」(1989年・490号)である。

緑・都市周辺林の問題に関しては、特集「森林・人・林政」(1983年・411号)、特集「<緑>をめぐる思想と歴史」(83年・417号)、特集「<緑>ブームの根本問題」(1984年・432号)、特集「『緑』問題の理解」(1985年・439号)がある。

時代が大きく転換するなかで新しい方向を求め、基本法林政を改めて検討する特集も組まれる。「特集基本法林政の源流と軌跡」(1984年・435号)は、法制定当時の林野庁長官田中重五、社会党衆議院議員北村暢の回顧と、中堅研究者餅田治之、神沼公三郎の論評である。基本法林政批判に関しては、確かな論点を示し批判を加えた、山田良治前掲論文(396号)が注目される。

地域林業問題研究では、特集「地域林業研究における理論的諸問題」(1980年・386号)で、赤羽武・野口俊邦が当局の政策に追随する研究者の態度に苦言を呈しているが、林業、木材市場・産業の地域的状況の報告は、特集「80年代における地域林業の再構築をめぐって」(1980年・378-81号)、北海道地方・石井寛、東北・福島康記、関東・笠原義人、中部北陸・林進、九州・深尾清造、四国・依光良三、近畿・工藤俊夫、中国・井口隆史があり、関連して特集「山村振興の現状と課題」(1983年・419号)、特集「地方林政の現状と課題」(1983年・420号)、特集「北海道林業の構造と展開機軸」、特集「吉野林業の構造と展開機軸」(1984年・431号)、特集「現代山村の理論と現実」(1988年・477号)特集「繁栄のなかの山村不況」(1989年・492・493・494号)と多彩な特集企画が組まれた。

## 6. おわりに

以上かなり恣意的な、また統一を欠く纏めになったが、1970年代・80年代の『林業経済』誌「特集企画」に表れた林業経済研究動向、研究に対する意見につき概観した。多彩・多様、密度の高い業績も多く、内容を詳しく紹介すべ



き論説は他にも少なくない。読み方にも、論文執筆者から異論も当然出よう。これを手掛かりに、原著論文を読んで頂ければ幸いである。この後 1990 年代後半に、グローバリゼーションへと時代は大きく転換する。その時代は、70年代・80年代の社会・経済の動向の中に用意されてきているのを見る。